

## 平成 30 年第 3 回福岡市議会（定例会）提出意見書案概要

### **意見書案第 9 号 教育予算の拡充を求める意見書案**

学校現場における課題が複雑困難化する中で、一人一人の児童生徒へのきめ細かで丁寧な対応が求められている。子どもたちの教育水準を向上させること、また、子どもたちに豊かな教育を保証することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要であり、国の施策として財源措置を行い、十分な教育予算を確保することが必要である。子どもたちの教育環境を更に良くしていくため、地方自治体の教育行政が充実する教育予算の拡充を図ることを要請するもの。

### **意見書案第 10 号 種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書案**

主要農作物種子法の廃止によりこれまでの都道府県の取組が後退し、今後の種子確保や農作物の安定供給への影響が危惧されている。また、種子を民間企業に委ねた場合、独占等によって種子価格が高騰するのではないかと不安感を生産者と消費者に与えている。これまでの取組を後退させることなく、生産者と消費者の不安払拭のために必要な対策を要請するもの。

### **意見書案第 11 号 少人数学級の推進を求める意見書案**

平成 30 年度から、新たに小学校中学年で外国語活動、高学年で外国語科の学習が始まる等、学校を取り巻く状況は複雑困難化する中、深刻な問題を抱える児童生徒や日本語指導を必要とする児童生徒への対応等、学校に求められる役割は拡大している。児童生徒の理解度等に応じたきめ細かな指導及び生徒指導上の課題に即した個別指導を充実させるため、教育現場の実情に沿った適切な措置等の実施に向けた少人数学級の更なる推進を図ることを要請するもの。

### **意見書案第 12 号 核兵器禁止条約の締結を求める意見書案**

昨年 7 月 7 日、核兵器の使用等を法的に禁じた核兵器禁止条約が採択された。日本政府は条約交渉への参加に反対してきたが、被爆国である日本こそが核兵器廃絶を世界に働きかける責務がある。去る 6 月 12 日には、米朝首脳会談が実施され、朝鮮半島の非核化に関する協議が進められている。日本政府が核兵器禁止条約を締結することは、核のない世界の実現に大きく貢献すると考えられることから、速やかな核兵器禁止条約の締結を要請するもの。

## 意見書案第13号 子どもの生活底上げを求める意見書案

貧困の連鎖の解消及び貧困世帯の子どもの生活の安定を図るため、生活保護基準の在り方を1年以内に見直すこと、その見直しを検討する間は生活保護基準を引下げないこと、世帯分離の運用を改善すること、児童扶養手当の支給対象の拡大、月額を増額及び支払回数を見直すこと等を要請するもの。

お問い合わせ

議会事務局調査法制課

電話番号 : 092-711-4749

FAX番号 : 092-733-5869